

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月26日
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番 5号
【電話番号】	(03)6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番 5号
【電話番号】	(03)6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1)

1【提出理由】

平成29年6月22日開催の当社第92回定時株主総会において決議事項が決議されたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものである。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 平成29年6月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 株式併合の件

第3号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件

監査等委員でない取締役として、大宮英明、宮永俊一、小口正範、名山理介、篠原尚之及び小林健の各氏を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役として、泉澤清次、後藤敏文、畔柳信雄、クリスティーナ・アメジャン及び伊東信一郎の各氏を選任する。

第5号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、新日本有限責任監査法人に代えて、有限責任あずさ監査法人を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果	
					賛成比率(%)	可否
第1号議案	2,381,094	4,618	0	(注)1	99.09	可決
第2号議案	2,379,107	6,638	0	(注)2	99.01	可決
第3号議案						
大宮 英明	2,265,248	97,021	23,365	(注)3	94.27	可決
宮永 俊一	2,304,143	58,130	23,365	(注)3	95.89	可決
小口 正範	2,310,836	72,307	2,495	(注)3	96.17	可決
名山 理介	2,311,342	71,801	2,495	(注)3	96.19	可決
篠原 尚之	2,350,132	35,508	0	(注)3	97.80	可決
小林 健	2,198,133	187,502	0	(注)3	91.48	可決
第4号議案						
泉澤 清次	2,262,067	121,124	2,495	(注)3	94.14	可決
後藤 敏文	2,262,311	120,880	2,495	(注)3	94.15	可決
畔柳 信雄	1,834,739	550,936	0	(注)3	76.35	可決
クリスティーナ・アメジャン	2,352,238	33,453	0	(注)3	97.89	可決
伊東 信一郎	2,282,885	102,801	0	(注)3	95.00	可決
第5号議案	2,381,173	4,333	154	(注)1	99.09	可決

(注)1. 第1号議案及び第5号議案が可決されるための要件は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成である。

2. 第2号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成である。

3. 第3号議案及び第4号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成である。

4. 賛成比率は、当該株主総会前日までに行使された議決権の数(意思表示を無効としたものを含む。)と当日出席した株主の議決権の数の合計に対する割合である。

(4) 議決権の数に当該株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

当該株主総会前日までに行使された議決権の数と、当日出席した株主のうち、賛否等を確認できた一部の株主の議決権の数を合計したことにより、決議事項の各議案が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席した株主の議決権の数の一部を加算していない。

以 上